建築着工統計調査 外れ値対応の方法について

■令和5年4月以降の方法

建築物の平米単価を木造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨（住宅）、鉄骨（住宅以外）、ブロック及びその他の7区分の構造に分け、構造ごとに疑義照会の範囲を確定する。

具体的には、各構造の分布について、建築物の平米単価を対数変換した後に、第3四分位に四分位範囲の1.5倍を加え、それを逆変換で戻した値を求める。平米単価がこの値を超える建築物又は千円未満となる建築物を疑義照会範囲の対象とする。

疑義照会を実施した結果として、正しい工事費予定額が確認できた場合にはその値を用いる。工事費予定額の疑義が払拭できないものの、具体的な工事費予定額が特定できない建築物の場合には、そのような建築物を除いた平米単価の平均値（床面積で重み付けを行った加重平均値）を各構造について求め、工事費予定額を当該平均値に床面積を乗じた値に置き換える。

<以下は参考値として公表>

■令和4年10月～令和5年3月の方法

令和5年4月以降の外れ値対応の方法を実務的な側面から検討するため、新たな疑義照会方法を試行的に導入したことから、その結果を用いて算出する。

■平成29年3月～令和4年9月の方法

令和5年4月以降の方法とは疑義照会の対象が異なるため、推定を行う。

建築物の平米単価を木造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨（住宅）、鉄骨（住宅以外）、ブロック及びその他の7区分の構造に分け、各構造の分布について、建築物の平米単価を対数変換した後に、第3四分位に四分位範囲の1.5倍を加え、それを逆変換で戻した値を求める。平米単価がこの値を超える建築物のうち、上位25.067%※に該当する建築物又は平米単価が千円未満となる建築物については、そのような建築物を除いた平米単価の平均値（床面積で重み付けを行った加重平均値）を各構造について求め、工事費予定額を当該平均値に床面積を乗じた値に置き換える。

※ 令和4年10月から令和5年1月までに試行的に実施した疑義照会の結果として、都道府県から当初提出のあった値とは異なる値を提示された建築物及び工事費予定額の疑義が払拭できないものの具体的な工事費予定額が特定できない建築物の和が疑義照会対象に占める割合

■月次 【対象期間】平成29年3月～令和5年3月
【対象】建築物：総括表：73枚
着工建築物(全国)：用途別、建築主別：73枚
着工建築物(全国)：用途別、構造別：73枚
【掲載先】
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&lid=000001411544>

■年次 【対象期間】平成30年～令和4年
【対象】建築物：総括表：5枚
着工建築物(全国)：用途別、建築主別：5枚
着工建築物(全国)：用途別、構造別：5枚
【掲載先】
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&lid=000001402620>

■年度次 【対象期間】平成29年度～令和4年度
【対象】建築物：総括表：6枚
着工建築物(全国)：用途別、建築主別：6枚
着工建築物(全国)：用途別、構造別：6枚
【掲載先】
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&lid=000001409542>